

令和 6 年 9 月 22 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01688

研究課題名（和文）日本の高等教育における学寮の教育的展開と質保証を基盤としたプログラム開発

研究課題名（英文）Development of Residential Programs Based on Assessments for Facilitating Student Learning

研究代表者

安部 有紀子（Abe, Yukiko）

名古屋大学・教育基盤連携本部・准教授

研究者番号：30553416

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は大学における各国の学寮プログラムの教育的アプローチやその質保証の実態を明らかにすることを通じて、日本の学生寮における教育的意義を明確にし、学生の学習成果の向上を目指した学寮プログラムの開発を促進するものである。高等教育における学生寮とは、中世大学の成立期より必須の機能の一つであり、特に英国のレジデンシャル・カレッジが登場して以来、キャンパスの中心的存在として、大学教育に深く根ざした存在として発展してきた。その後米国大学では20世紀前半から半ばにかけて、現代的な学生寮の組織、専門人材やRAの育成、プログラム開発等、様々な点で現代的な学寮組織を形成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は各国の学生寮の教育的なプログラムの拡大の状況や、その内容を比較することによって、大学教育における学寮の存在意義を明らかにした。また、特に日本においては、学生寮が長く福利厚生、経済支援としての側面を有しており、全人教育思想を基盤にした教育的な意義が欠けたまま、カリキュラム改革や様々な教育制度が導入されてきた。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the educational significance of dormitory programs in Japan and promotes the development of dormitory programs aimed at improving student learning outcomes through clarifying the educational approach and quality assurance of each country's dormitory programs at universities.

研究分野：高等教育学

キーワード：高等教育 学生寮 コ・カリキュラム 学生支援 学習成果 質保証 学寮ベースの学習コミュニティ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

大学の発祥よりキャンパスの中心であった「学生寮」は、世界的な学習者中心主義の潮流の中で、大学教育の強力な学習促進のための資源とみなされるようになった。特に北米や豪州では戦略的に開発した教育的な学寮プログラムの開発が進んでおり、学生の学習成果の向上に寄与するための様々な方策が試みられている。特に注目すべきは LLC (Living Learning Community : 学寮を基盤とした学習コミュニティ) の拡大である。LLC は同じ学問・社会関心を持つ学生が寮に居住し、生活を共にしつつ授業内外の教育プログラムに参加するものであり、教育的な学寮プログラムとして世界の大学で導入が進んでいる (Blimling 2015)。

一方で日本の学寮は、長らく「教育的関与」と福利厚生としての「経済支援」の間で揺れ動き、学生運動以後は大学教育から学寮は切り離され、経済支援としての役割が強調され続けてきた。近年、老朽化に伴い、学生寮の改修や新增設が進んでいるが、未だ経済支援の学生寮が主流であり、LLC のような戦略的な教育的プログラムの整備は決定的に遅れている (望月2018)。経済基盤が揺らぐ日本の大学では、財源や物理的資源を要する学生寮で学生が何を学び、身につけているのか、大学教育の質保証の文脈においても、早急に明らかにしていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、学習者中心主義の大学教育への転換における学寮プログラムの教育的アプローチについて、その特徴と効果的な運用について体系的な知見を得ることを通じて、現代的学寮の教育的意義や、学寮で学生の学びをどのように促進することができるのか具体的に明らかにしていく。特に、学生寮はその国の学生のライフスタイルや社会的背景を色濃く反映し発展してきたことから、教育的アプローチによる学寮プログラムには、恐らくその国の大学教育の方向性や成り立ちが大きく影響していると考えられる。よって、本研究は単に学生寮という大学生の教室外での活動や生活の一部分を切り取って分析するのではなく、大学教育における学生寮や学寮プログラム位置付けや、学習資源としての可能性について追求していく。

3. 研究の方法

今回、対象とした国は日本をはじめ、米国、カナダ、ドイツ、フィンランド、および東アジア (中国、台湾、韓国、香港) である。対象国における大学機関の学寮プログラムの実地調査から、近年の学寮の変化の潮流、特に先駆的な取り組みを行っている機関の実地調査を行い、大学の教育目標や戦略において、学生寮がどのように位置づいているのか、具体的なプログラムの実態を明らかにする。加えて2020年春、コロナウィルス感染拡大の影響により、各国の学生寮は閉鎖を余儀なくされ、状況も大きく変化した。そこで、対面での接触が制限された中で学生寮や学寮生がどのような状態でいたのか、また感染対策による制限が緩和された後に、学生寮のコミュニティの再生をどのように進めているのかについても調査項目に含めた。

各国の学寮プログラムを分析する枠組みとして、多様な教育的な学寮プログラムの形態を有する米国の先行研究からその枠組みを設計した。Blimling (2015) によると、LLC を含めた多様な米国学寮プログラムにおける教育的なアプローチには多様な形態が存在しているが、中でも LLC は最も教育志向が強い学寮プログラムと定義している。米国学生寮では、英国由来のレジデンシャル・カレッジが教育寮の一形態として長く続いていたが、教員の学生離れや、大学組織の制度化が進んだ1950年代頃より新たな形態の寮プログラムの模索が始まった。その後、1980年代半ばの米国大学教育における学習者中心主義の転換の影響を受け、学寮プログラムも学寮担当の専門職 (以下、学寮担当職) の専門職団体の国際学寮担当職協会 (ACUHO-I) 等の強力なリーダーシップによって、学生の学習促進を目的とした学寮プログラム開発が LLC 拡大の大きな要因となっている。

全米調査 NSLLP (The National Student Living-Learning Programs : 全米 LLP 学生調査) によれば、2007年時点において全米で600を超える LLC が実施されており、初年次学生、リーダーシップ開発、文化、学問分野、アート創作、オーナーズプログラム、政治、研究活動、女子学生等、そのテーマも多岐にわたっていた。LLC は従来の学寮プログラムには明示されていなかった学問的な側面を強調したプログラムであることから、必然的に教員や学務組織との連携が不可欠となっている。しかしながら NSLLP 調査結果でも、授業履修を義務付けていないプログラムは全体の52%、教員と連携していないプログラムは23%存在していた (Inkelas ほか 2018)。実際の実践の現場では、LLC の定義や運営方法に未だ揺らぎがあることが、このデータからも窺える。

以上の先行研究の知見をもとに、LLC の構成要素を「アカデミックな経験」「コ・カリキュラムプログラム」「学寮生活上の運営」の3つに加え「プログラム基盤」と「アセスメント」を加えることで、LLC の実態把握に適用することにした (蝶・安部 2023)。

また、同時に学習者中心主義を具現化するためのアプローチとして登場した「統合」の概念から見ると、LLC においても「LLC プログラムの目的や目標に学習促進が含まれていること」「プログラムの構成」「組織間連携 (特に学務組織と学寮組織、教員と学寮担当職の協働)」「アセスメ

ント活動を通じた統合的な学生の学習成果の設定と測定」等の側面で強く現れると考えられる(安部 2024)。LLC 以外の学寮プログラムの形態においても、教育的アプローチの目的や目標が強くなれば、これらの「統合」の度合いが強まると予想される。よって、各国の状況を見る際の指標の一つとして、「統合」の視点から分析を行うこととした。

4. 研究の成果

4-1. 米国

2022年10月にメリーランド大学カレッジパーク校(メリーランド州)、2023年2月にワシントン大学シアトル校(ワシントン州)、2024年2月に両大学の学寮プログラムの訪問調査をもとに報告する。両大学とも、コロナ禍では学生寮と食堂が半年間全面閉鎖され、2022年秋では定員の70%の入寮率に留まっていたが、現在はほぼ回復している。

メリーランド大学カレッジパーク校では、「スカラーズ」と呼称される13のLLCが実施されており、約1万人の寮生(学生数約3万人)のうち、2,000人に相当する学生がLLC学生である。スカラーズは1994年に当時の学長の強いリーダーシップによって4つのプログラムで開始した。

現在13存在するプログラムは、それぞれが学部とのパートナーシップを結んでおり、テーマの学問領域の博士号を有しているディレクターによって、プログラム企画・実施、授業とコ・カリキュラムが提供されており、「授業とコ・カリキュラム」と「学寮生活」間の統合はあまり見られない。一方で、アセスメント活動は他大学と比較しても相当な時間と労力をかけて実施しており、学内の特に執行部におけるスカラーズの認知は高い。

ワシントン大学シアトル校では現在6つのLLCプログラムが実施されており、学部との連携によって進められている工学教育LLCや、経済学LLCについては、学部と学寮部門の両者の強いパートナーシップによって実施されているものの、授業やコ・カリキュラム等の活動への参加が義務化されておらず、全体的にプログラムの構造化も弱い。共通教育の比重が高い低年次においても、メジャー受講前に、基礎知識やスキルを、学生同士のやり取りや実践活動を通じて習得することができること、支え合うコミュニティを早い段階で持つことができること等、専門教育の準備という意味でも、LLCがうまく機能していることから、学部教員からもLLCの評価は高い。

両大学とも、コロナ禍ではオンラインの活動を試みたものの、学寮の中のコミュニティ形成はオンラインでは限界があり、寮生や学寮アシスタントらのモチベーションも目に見えて低下した。学寮担当職のインタビューからは、最も困難であったのは寮内のコミュニティ形成であり、一方で、コロナ禍後の学生達(特に2020年秋以降に入学した学生)の行動様式や志向がこれまでとは異なっていると感じていた。

4-2. カナダ

米国の学生寮と同じようにカナダの大学の学生寮でも、近年学生寮に対する教育的な位置づけの重視や、そこでの「学習コミュニティ」の創出、各大学での特色ある実践活動の推進などが注目されている(蝶 2024)。学生寮も単に学生生活の厚生のみで終始するのではなく、教育的な場としても捉えられている。2023年2月21日、カナダのブリティッシュ・コロンビア州にあるブリティッシュ・コロンビア大学(The University of British Columbia)のバンクーバーキャンパスへ実地調査を行い、その結果及び同スタッフからの提供資料等に基づき検討した。

同大学の学生寮は、物価高の影響を受け、寮費も高騰しているが、コロナ禍を通じて新增設の動きは加速している。学生寮内ではピアサポートやリーダーシップなどをテーマに学寮スタッフを対象とするトレーニングに注力していた。特に、米国のLLCをめぐる実態や教育的な意義、諸問題に加え、関連の調査・研究動向が少なからず影響している。また、コロナ禍で学生のコミュニティ構築について、教育リソースとしての学生寮にとって切実な課題にもなった。

一方で、ブリティッシュ・コロンビア大学ではLLCの取り組みは見られず、多くの学生寮は従来ホールに位置づく寮生活に特化したプログラムのみの提供に留まっている。一方で、初年次学生が居住する初年次寮では、リーダーシップトレーニングやコンフリクト解決等、大学への適応プログラム、カウンセリング等の豊富なプログラムが提供されており、授業科目の設定はないテーマ別ハウスに位置づく教育的な取り組みや、レジデントアシスタント(RA)の育成カリキュラムは構造化されたプログラムとして米国の理論を応用したプログラム開発が進んでいた。

加えて、カナダの大規模7大学(トロント大学、クイーンズ大学、ウォータールー大学、ゲルフ大学、サイモンフレイザー大学、ウェスタン大学、ブリティッシュ・コロンビア大学)においては、テーマ別ハウスやLLCの導入が進んでおり、今後の拡大は十分に期待できる状況であった(蝶 2024)。

4-3. 東アジア(中国・韓国)

東アジア地域の大学では、日本と異なり、入学後多くの学生が学生寮に居住している。共通する傾向としては、2000年以降、教養教育の一部を担う役割が学生寮に期待され、2010年前後に従来の生活の場を提供する学生寮(宿舎)を組み替え、教育の場としての学生寮が出現してきた。周知の通り中国や韓国ではコロナ禍の影響が大きいものがあったが、コロナ禍を経ても、あるいは、コロナ禍を経験したためか、2020年前後に新設される学生寮が散見され、東アジア地域の学生寮での教育プログラムに対する関心は依然高い。

中国の大学では、従来の「宿舎」を新たに「書院」（「住宿制書院」「現代（大学）書院」）と呼び、大学で行われる専門教育以外の教育プログラムを提供する取組がみられる。1990年代以降の高等教育の量的拡大政策に伴う質低下や、大学における細分化されたカリキュラムが学生の知識・視野を狭めているとの批判を背景に、大学のカリキュラム改革や教養教育改革の手法として注目されている。しかし各大学に設置されている「書院」は一様ではなく、学生全員を対象とした生活体験プログラムを提供するものから、エリート育成を目指してプログラムが考案されているものもある。また、書院には「補導員」と呼ばれる学生の生活指導に当たる専任職員が配置され、コロナ禍での学生の様々な悩み等に対応している。

韓国では、国内でも先駆的に学生寮教育に取り組んできた延世大学の場合、世界一流の大学となることを目指して、英米のレジデンシャル・カレッジをモデルとした学生寮における教育プログラムの導入を決定し、2011年の試行実施後、2014年から大学1年生全員が仁川にある国際キャンパスで共同生活を送りながら学ぶ体制を本格的に整備している。学生には各種の教育プログラムが提供されているほか、アカデミック・アドバイザー、メジャー・プロフェッサー、レジデンシャル・マスターの3名の教員から指導を受けられる体制を採っている（日暮 2024）。

コロナ禍を経て、大学におけるラーニング・コミュニティ論の中でも、「リビング・ラーニング・コミュニティ」（学生寮を基盤にした学習コミュニティ。加えて中国語圏では「住宿制教育」など）における「リビング」の意味に着目しつつ、生活を共にしながら学ぶ教育プログラムの実施が進んでいる。

4-4. 日本

2021年8月、2022年2月に豊橋技術科学大学のTUTグローバルハウス、同年3月に立命館アジア太平洋大学のAPハウス（AP House 1、AP House 2）の担当職員1～2名にオンライン（Zoom）での半構造化インタビューを実施した。さらに2022年6月にTUTグローバルハウス、同年9月にAPハウスを対象に実施した（蝶・安部 2023）。

TUTグローバルハウスは、「キャンパス内にいながら国際的な生活を体験」を謳うユニークな学生寮である。「アカデミックな経験」では、カリキュラムとの連動として学部3年次の「GAC英語」やバイリンガルの授業等の履修があり、「コ・カリキュラムプログラム」では、課外での学びとしてレポートの書き方やグローバルな異文化理解をはじめ、グローバル人材教育としてのキャリア関連の講演も行われている。「学寮生活上の運営」では、「学生会」という有志で結成された学生組織が置かれており、年間を通じて新入生歓迎会、各種イベント（クリスマス、歓送会、新入生歓迎会等）や多様なセッションが実施されている。また、コロナ禍の近年は、こうした「学生会」のみならず、学寮生同士による普段からの連絡や情報共有の重要性も再認識されている。2020年度より、ルーブリック評価を導入したことで、学寮生に加え、担当職員側にも「生活・学習プログラム」を中心とした学寮プログラムを通じて学寮生が成長し、共に学んでいく学寮がTUTグローバルハウスである、という共通意識・認識を明確に持つことができた。

APハウスに居住する学寮生には、授業の学びと並行して、課外の活動を幅広く行う活動が展開されている。「アカデミックな経験」には、GCPの実施（教職員カウンセリングを通じたリフレクション、ポートフォリオ作成、自己評価（RAからのピアアセスメント））がある。ただし、これらは具体的に正課の授業としての単位を出すまでには至っていないという。「コ・カリキュラムプログラム」では、ゲストスピーカーによる講演、サービスラーニング等が行われている。そして、「学寮生活上の運営」では、RAの役割分担・推進、各ミーティングへの参加、独自のイベント（スポーツフェスティバル、ヨガの講習、各種行事等）が実施されている。また、RAの育成にも力をいれており、2018年度より「RAコンピテンシー」に基づく自己評価や振り返りの機会が提供されており、現在では全ての寮生に対してアセスメントが導入されている。

2つの事例に共通してLLCの3つの構成要素については、それぞれ学生に対して十分な機会が設定されていた。しかしながら、特に「学問的要素（授業）」「社会的要素（コ・カリキュラムや寮生活）」の接続については、明確に示されていない。また、2大学とも、試行的な取り組みでありながらも、学習成果を基盤としたアセスメントを実施していた点は大いに評価できる。得られたデータをもとにしたプログラムの見直しや、学生との学習成果の項目や関連する活動内容に関する意識の共有という点で、実施者である担当職員や学寮生にそのメリットは大いに認識されていた。

4-5. まとめ

教育的志向の強い学寮プログラムには、①初年次等の低年次学生を対象にした学寮プロ

グラムを含むことが多い、②寮監やコーディネーター等の学寮プログラムの専門職、もしくは担当教員を配置している、③学寮アシスタントや学寮アドバイザー等の学生スタッフを配置している等の特徴が見られた。

LLCに代表される教育的アプローチの学寮プログラムは、米国においては現在広く普及しているが、今回の研究プロジェクトにより、韓国やカナダにおいても拡大しつつあることが明らかとなった。これらの実態を踏まえて米国の取組を中心に考察を加えてみたい。

米国における学生支援、学士課程教育では、学生の学習に対する考え方が拡大、変容しており、学生の多様で包括的な学習経験を総称し、「学生の成功 (student success)」として捉えようとする学習観の転換が起こっていることは着目に値する。転じて見れば、日本や東アジア、ヨーロッパ諸国の学寮プログラムにおいては、米国のような統合や包括的な学習経験にあたる考え方については、未だ十分検討されているとは言い難い。LLCのような教育的アプローチの強い学寮プログラムが米国において拡大している背景には、幅広い学習経験をプログラム化して提供することで、すべての「初年次学生の成功」を促進するという目標に対して、学生支援が貢献することができることを明確に示したからである (安部・蝶 2024)。翻って、日本の大学における学生支援が広く教育的な意義を有すること、学生の学習成果を促す貢献可能性があることを、学生、教職員、ひいては大学とも教育・学習目標を共有しながら再考する必要があると考える。

次に、米国の学生支援で急速に拡大している LLC は、学生の学習成果を促進するために戦略的かつ体系的に各々のプログラムの中身、その配置、順序を構造的に組み合わせることが重要である。そして、このような米国におけるコ・カリキュラムを成り立たせ、実践的に展開していく上では、学生支援全体においても同様に、学生の学習成果を基盤にした戦略的なプログラム・サービスの配置を再考していく必要がある。

以上を踏まえれば、LLC のような戦略的かつ体系的な学寮プログラムの実践を学士課程教育において積極的に推進していくためには、今後より一層、学生支援の質保証やアセスメントの諸活動が重要になってくると考えられる。

<参考文献>

- Association of College and University of Housing Officers-International (1998) *The Residential Nexus: A Focus on Student Learning*. Columbus.
- Blimling, Gregory S., 2015, *Student Learning in College Residence Halls: What Works, What Doesn't, and Why*, San Francisco: Jossey-Bass.
- Inkelas, Karen K, Jessup-Anger, Jody E., Benjamin, Mimi, and Wawrzynski, Matthew R., 2018, *Living Learning Communities That Work: A Research-Based Model for Design, Delivery, and Assessment*, Sterling: Stylus Publishing.
- 安部有紀子 (2024) 「米国大学教育の学生支援における統合の概念の実態と課題について」『名古屋高等教育研究』 24 巻, pp. 357-377.
- 蝶慎一, 安部有紀子 (2023) 「学生の学習を促進する日本の学寮プログラムとアセスメントの実態と課題」『名古屋高等教育研究』 23 巻, pp. 141-159.
- 蝶慎一 (2024) 「カナダの大学における学生寮の概要と学生寮のスタッフに関する参考情報」(学生アシスタント養成研究会編『RA (レジデント・アシスタント) のためのトレーニング・ワークブックー学生スタッフとともに創る学寮コミュニティのために』) 名古屋大学高等教育研究センター, pp. 67-72.
- 日暮トモ子 (2024) 「韓国の学生寮と RA の活動ー延世大学を事例にー」(学生アシスタント養成研究会編『RA (レジデント・アシスタント) のためのトレーニング・ワークブックー学生スタッフとともに創る学寮コミュニティのために』) 名古屋大学高等教育研究センター, pp. 60-65.
- 望月由起 (2019) 「多様化する日本の大学の学寮機能」安部有紀子ほか編『学寮プログラムの現代的展開』高等教育研究叢書, pp. 67-80.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 21
2. 論文標題 カナダの大学における学寮の実践とその教育的意義 プリティッシュ・コロンビア大学の事例を手がかりに	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子・蝶慎一	4. 巻 14
2. 論文標題 米国学生支援における学習成果の参照基準の変容に関する考察 学生支援アセスメントにおける学習成果の位置付けに着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 202403
2. 論文標題 台湾の大学の生成AIとの向き合い方 - 新たな学習スタイルの可能性 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 112 - 113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子	4. 巻 24
2. 論文標題 米国大学教育の学生支援における 統合の概念の実態と課題について	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 357-377
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子	4. 巻 21
2. 論文標題 学修の選択肢の拡大に伴うリスクと対策—シンポジウムのディスカッションを踏まえて—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一・安部有紀子	4. 巻 23
2. 論文標題 学生の学習を促進する日本の学寮プログラムとアセスメントの実態と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 141-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子、植松希世子	4. 巻 54
2. 論文標題 米国学生寮LLC (Living Learning Community)の実態と課題—教育的アプローチの開発に着目して—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 107-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 27
2. 論文標題 1980年代後半以降のティーチング・アシスタントをめぐる議論の再検討 導入期のあり方と実態に焦点を当てて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 169-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 20
2. 論文標題 米国学生支援における「カリキュラム・アプローチ」に至る経緯と動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 67-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 32
2. 論文標題 米国統治下の琉球大学における一般教育カリキュラムの構造 『学生便覧』及び『学生案内』を手がかりとして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 67-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子	4. 巻 2022
2. 論文標題 外活動・学生表彰・ピア・サポート・ボランティア活動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (令和3年度) 結果報告	6. 最初と最後の頁 139-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 2022
2. 論文標題 大学等における生活支援に関する取組の動向と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (令和3年度) 結果報告	6. 最初と最後の頁 125-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子	4. 巻 42
2. 論文標題 学習・学修支援に携わる学生スタッフの取組実態と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 19-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子	4. 巻 2020
2. 論文標題 課外活動・学生表彰・ピア・サポート・ボランティア活動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成元年度)結果報告	6. 最初と最後の頁 131-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安部有紀子	4. 巻 21
2. 論文標題 学修の選択肢の拡大に伴うリスクと対策—シンポジウムのディスカッションを踏まえて—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一、安部有紀子	4. 巻 23
2. 論文標題 学生の学習を促進する日本の学寮プログラムとアセスメントの実態と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 141-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福留東土; 川村真理; 長沢誠; 佐々木直子; 蝶慎一	4. 巻 61
2. 論文標題 COVID-19によるアメリカの大学への影響—大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 585 - 611
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 2
2. 論文標題 新制大学における「厚生補導関係条項」に関する再検討：日本私立大学協会の審議過程に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要・教育学研究	6. 最初と最後の頁 195 - 202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 30
2. 論文標題 1960年代前半における学寮の議論とその役割に関する考察—学徒厚生審議会の審議過程とその答申に着目して—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 148 - 167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 25
2. 論文標題 米国学生担当職における修士課程レベルの枠組みに関する一考察—「CASスタンダード」の改訂とその普及事例に着目して—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 113 - 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 53
2. 論文標題 カナダの大学における学生支援の展開とその特徴－CACUSS (Canadian Association of College and University Student Services) の取り組みに着目して－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 71 - 84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 11
2. 論文標題 1950年代半ばにおける「学生担当職」の研修に関する考察－「厚生補導特別研究会」の開催経緯とその背景、実態を中心に－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 51 - 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Machi Sato; Shinichi Cho	4. 巻 157
2. 論文標題 Potential roles of writing centers for writing related Faculty Development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Reviews in Higher Education	6. 最初と最後の頁 31 - 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 蝶慎一	4. 巻 21
2. 論文標題 1950年代半ばにおける『学生担当職』の担い手に関する一考察 「学生部」の教職員構成と研修事例に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学評価・学位研究	6. 最初と最後の頁 1 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 59
2. 論文標題 中国の大学におけるサービス・ラーニング：「服務学習」導入と展開の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 160-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月由起	4. 巻 -
2. 論文標題 「大学生の不安や悩み」と諸支援の利用状況について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『平成30年度学生生活調査報告書』（日本学生支援機構）	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計37件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 安部有紀子、蝶慎一
2. 発表標題 事例から見る米国学寮プログラムの実態と教育的意義—LLC（Living Learning Communities）における統合の概念に着目して—
3. 学会等名 日本高等教育学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安部有紀子
2. 発表標題 コロナ禍 後のピアサポート、ボランティア活動の現状と課題～学生の学習を促進するための学生活動への戦略を考える～
3. 学会等名 日本学生相談学会第41回大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安部有紀子
2. 発表標題 大学教育における学生支援の位置付けの再考ー学寮プログラムの教育的アプローチ事例から見る葛藤と追求ー
3. 学会等名 高等教育学会研究交流集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukiko Abe and Shinichi Cho
2. 発表標題 Development and Challenges of Student Residence Life Programs in Japanese Higher Education
3. 学会等名 Hawaii International Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安部有紀子、丸山侑子、竹川清美、小野詩子
2. 発表標題 学生の学習を促進するための大学教育としての学生支援の展開
3. 学会等名 大学教育改革フォーラムin東海2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 学修者本位のTAの資質・能力とその専門性に関する探索的検討
3. 学会等名 大学行政管理学会第26回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 大学のライティング教育から考える職能開発
3. 学会等名 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク SPODフォーラム2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 蝶慎一、安部有紀子
2. 発表標題 日本の大学における学生寮の展開と課題：学寮プログラムに質保証の取り組みを取り入れた先駆的事例を中心に
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安部有紀子
2. 発表標題 ニューノーマル時代に おける学生の学びを促進 する学生支援活動とは?
3. 学会等名 日本学生相談学会第40回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安部有紀子、丸山侑子、竹川清美、小野詩子
2. 発表標題 学生の学習を促進するための大学教育としての学生支援の展開
3. 学会等名 大学教育改革フォーラムin東海2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yukiko Abe and Shinichi Cho
2. 発表標題 Development and Challenges of Student Residence Life Programs in Japanese Higher Education
3. 学会等名 Hawaii International Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 蝶慎一、安部有紀子
2. 発表標題 日本の大学における学生寮の展開と課題：学寮プログラムに質保証の取り組みを取り入れた先駆的事例を中心に
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安部有紀子
2. 発表標題 ニューノーマル時代に おける学生の学びを促進 する学生支援活動とは?
3. 学会等名 日本学生相談学会第40回大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安部有紀子、沖清豪、蝶慎一
2. 発表標題 日本の学生寮における教育的アプローチの意義と現状
3. 学会等名 学寮セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安部有紀子
2. 発表標題 学生の成長を促す学生支援のための何が必要か？－米国学生支援の動向を足がかりに－
3. 学会等名 日本相談学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安部有紀子, 石井和也, 岡本直輝, 山口昌弘
2. 発表標題 事例紹介セッション2「コロナ禍におけるピア・サポート－1年生支援を中心に－」
3. 学会等名 令和2年度学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安部有紀子、望月由起、蝶慎一、日暮トモ子、植松希世子
2. 発表標題 米国学寮における教育プログラムの開発、「ラウンドテーブル『現代の学生寮における改革動向とその教育的意義』」
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉田郁代；吉田博；仲道雅輝；上月翔太；塩川奈々美；高畑貴志；蝶慎一
2. 発表標題 SPOD-FDマップ作成までのプロセスとその成果
3. 学会等名 第18回大学教育カンファレンス in 徳島
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉原 真晃; 立石 慎治; 蝶 慎一; KIM Yangson; 佐藤 万知
2. 発表標題 日本の大学における教育担当教員のとらえられ方
3. 学会等名 大学教育学会2022年度課題研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 羽田貴史; 戸村理; 蝶慎一
2. 発表標題 1960年代の高等教育改革－社会構造変化・大学改革案・中教審答申－
3. 学会等名 教育史学会第66回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 学修者本位のTAの資質・能力とその専門性に関する探索的検討
3. 学会等名 大学行政管理学会第26回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福留 東士; 川村真理; 長沢誠; 佐々木直子; 蝶慎一
2. 発表標題 コロナ禍におけるアメリカの大学 2021年の動向を中心に
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 戦後日本の学生支援とは何か――「厚生補導」の制度改革と理念・目的・担い手の歴史から
3. 学会等名 第2回（通算66回）大学行政管理学会中国・四国地区研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 学生は大学の支援をどう見ているのか～コロナ環境下で学生が求める支援と職員の果たす役割とは～
3. 学会等名 これからの大学を支える若手職員研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 COVID-19による学寮を巡る影響とその動向
3. 学会等名 オンライン公開研究セミナー「パンデミックとアメリカの大学」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 広島大学教育学習支援センターにおける教育・学習支援と学生スタッフ
3. 学会等名 令和2年度RIHE第16回公開研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 植松希世子
2. 発表標題 Global perspectives in teacher education: A comparative study of the perceptions of Finnish and Japanese student teachers
3. 学会等名 世界教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部仁, 植松希世子
2. 発表標題 国際寮の拡充に向けた協働体制づくり:その可能性とチャレンジ
3. 学会等名 国際教育夏季研究大会(セッション)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 望月由起
2. 発表標題 大学へのトランジションから見た初年次教育への期待 - 高等学校におけるキャリア教育を通して -
3. 学会等名 初年次教育学会：大会校・課題研究委員会合同企画シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 望月由起
2. 発表標題 キャリア教育の可能性を探る！ - 次の学習指導要領を見据えた高校での実践から -
3. 学会等名 日本キャリア教育学会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日暮トモ子
2. 発表標題 大学入試制度改革のゆくえ - その目的と求められる学力に着目して -
3. 学会等名 中日教育研究協会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 大学教育における学寮の位置づけと『学寮』の概念的検討 国際学寮担当職協会 (ACUHO-I) の議論を手がかりに
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 学生支援の評価を再考する 戦後初期の歴史からのアプローチ
3. 学会等名 高等教育質保証学会第9回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 大学における学生寮の『目的』と『担い手』 1970年代の資料に基づいて
3. 学会等名 大学行政管理学会第23回定期総会・研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶慎一
2. 発表標題 1950年代における『厚生補導』の形成過程に関する研究
3. 学会等名 日本高等教育学会2019年度研究交流集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安部（小貫）有紀子
2. 発表標題 学習・学修支援に関わる学生スタッフの取組実態と課題」『課題研究シンポジウム : アクティブラーニングを支援する学生アドバイザーの制度・研修・効果に関する実証的研究
3. 学会等名 大学教育学会課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村上正行, 安部有紀子, 中美緒, 和嶋雄一郎, 杉山清寛, 宇野勝博
2. 発表標題 大阪大学における全学初年次教育『学問への扉』の実践と評価
3. 学会等名 大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 学生アシスタント養成研究会編、安部有紀子、蝶慎一、北澤泰子、小野詩紀子、黒沼敦子、澤田涼、下之門直樹、竹川清美、南玉瓊、日暮トモ子、丸山侑子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 名古屋大学高等教育研究センター	5. 総ページ数 71
3. 書名 RA（レジデント・アシスタント）のためのトレーニング・ワークブック	

1. 著者名 大塚豊監修・日暮トモ子編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 140
3. 書名 アジア教育情報シリーズ 1巻 東アジア・大洋州編	

1. 著者名 望月由起ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学生文化創造	5. 総ページ数 100
3. 書名 変わる大学、求められる学生支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉本 和弘 (Sugimoto Kazuhiro) (30397921)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授 (11301)	
研究分担者	望月 由起 (Mochizuki Yuki) (50377115)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	
研究分担者	蝶 慎一 (Cho Shinich) (50781548)	香川大学・大学教育基盤センター・准教授 (16201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日暮 トモ子 (Higurashi Tomoko) (70564904)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	
研究分担者	植松 希世子 (Uematsu Kiyoko) (50853652)	横浜国立大学・国際戦略推進機構・特任教員（助教） (12701)	変更：2021年10月1日

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	沖 清豪 (Oki Kiyotake) (70267433)	早稲田大学・文学学術院 文学部・教授 (32689)	
研究協力者	黒沼 敦子 (Kuronuma Atsuko)	国際基督教大学・教養学部・特任助教 (32615)	
研究協力者	北澤 泰子 (Kitazawa Yasuko)	麗澤大学・教務課 (32506)	
研究協力者	林 貴子 (Hayashi Takako)	東京大学・教育・学生支援部奨学厚生課・国際奨学チーム (12601)	
研究協力者	竹川 清美 (Takegawa Kiyomi)	豊橋技術科学大学・総務課国際企画係 (13904)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	丸山 侑子 (Maruyama Yuko)	豊橋技術科学大学・学生課 (13904)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 カナダにおける学寮アシスタントの養成	開催年 2024年～2024年
国際研究集会 中国の大学の書院制度 - 中国海洋大学行遠書院を事例に -	開催年 2024年～2024年
国際研究集会 米国におけるLiving Learning Communities	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	University of Colorado, Colorado Springs			
ドイツ	Buchmann, Iris・Oprea, Laura(カールスルーエ大学組合			